

検討会議に参加して

2007年7月28日

東部海浜開発事業検討会議

市民委員 大田 至

調査票の送付・回収。その後、5団体との聞き取り調査を終えた。第12回の検討会議【7月14日】の中で導き出された事の要約は、反対団体・推進団体も**共通点が4点**あり、①自然を守りたい気持ちはベースにある（手法と自然のとらえ方が違う）。②対立が続くことのデメリットを認識している。③沖縄市の現状を改善し、活性化を願っている（但し手法は違う）。④話し合いを持つ必要性を認識している。また、**争点は2点**あり、①開発によって干潟を保全できるか否か。②東部海浜開発事業によって沖縄市の活性化が出来るか否か。**その他2点**あり、①推進団体の中でも平成7年に計画された東部海浜開発事業に対する見直しを必要としている。②人間生活が与える干潟への悪影響とその改善の必要性を認識している。

また、疑問点（関連図）について、「平成元年の計画案から平成7年に策定された現計画案に至るまで4回の見直しがある。その後の11年間は、見直しがされていないのは何故か」という疑問点について、事務局側からの回答は、「沖縄市はコザ市と美里村の合併当初から中城湾の開発を描いていました。その状況の下平成7年までは開発計画策定と中城湾港の港湾管理者である沖縄県の港湾計画に位置づけるために、土地利用や人工島の形状等について検討を行って参りました。平成8年以降は事業実施に伴う公有水面埋立手続きを進め平成12年埋立承認免許を取得しました。その後は、平成14年現地工事着手を行い、現在は整備が進められている」【参考】「土地利用の見直しについては、埋立造成完了時に置いても変更が可能であります。こうした土地利用計画が行えるまでには約10年程度を要することから、土地利用が図られるまでに**市民意見や社会情勢等も踏まえた、より良い土地利用計画**にしたいと考えている」であった。

市民委員として、上記の内容から、自然を守り開発事業（相反する言葉ではあるが）を行う。環境との調和・共生をいかに図るかを、反対団体・推進団体・一般市民も話し合いを持つ必要性がある。また、市当局の考えと市民意見を融合させ、社会情勢等も踏まえ、沖縄市の活性化の起爆剤になりえる土地利用計画を行う事が今後重要で急務と考える。